

非常事態で更に発達する中国のオンラインサービス

岡山県上海事務所

この度発生しました新型コロナウイルスによって、中国では外地から生活基盤の地域に帰ってくると14日間の自宅待機を命じられる都市が増えています。また、それ以外の市民にも不要な外出を控えるようにとの通知があり、春節から2月中旬まで1度も外出をしていないという方がいるという話も聞いております。この非常事態を支えているのが、発達したデリバリーサービスです。以前から生活用品、食料品もデリバリーサービスを利用する市民が多く、レストランだけでなくスーパーから生鮮食品を発送し、外出せずとも食料品が手に入るというスタイルが確立していたため、比較的大きな混乱がなく人々が自宅待機を受け入れられると感じています。

感染が拡大する中、医療・ヘルスケア分野の動きも速く、一部の病院ではインターネット病院プラットフォームでオンライン受信サービスを開通するとともに、ネット医療関連企業のプラットフォームもオンライン公益受診サービスを開通しました。ある企業のデータでは、1月30日までに、オンライン公益受診の累計訪問ユーザー数は280万人を超え、協力する医師は1千人以上となり、オンライン公益受診を担当した医師1人の1日あたり受け入れ患者数は100人を超えたと発表しています。

また、各地方で大学、高校、中学校、小学校の授業再開が延期されており、「授業がなくても勉強をやめるわけにはいかない」と、多くの学校や教育機関がオンライン教育産業の企業との新たな提携を探る方針に転換し、オンラインで授業をライブ配信するモデルを相次いで打ち出しました。子どもを教育機関に連れて行くことができずに「焦り」を感じている親たちがオンライン教育に次々と切り替えています。

オフラインへの依存度が高かった産業、例えば不動産や自動車、飲食、観光、オフライン娯楽などは、オフラインシーンが大きな影響を受けるこの非常事態にあたり、ライブ配信などの方法を相次いで利用し、オンラインへのモデル転換を図っています。不動産分野では、不動産コンサルタントがライブ配信パーソナリティとして、物件情報のライブ配信をして不動産を紹介したり、外食分野では、イートインビジネスが大打撃を受けていますが、開店できているレストランはデリバリーやテイクアウトができると配信し、影響を最小限に抑えようとしています。観光分野では、オンラインで観光気分が味わえる「クラウド観光」が流行し始めており、観光プラットフォーム上で旅行先のガイド情報や動画を視聴することができます。

自身で情報を探すことが苦手の方にも、「感染対策期間中、外出できなくてもこういうことが出来ますよ」と、新型コロナウイルス専門サイトで情報を発信しています。その他、携帯電話にも SNS で市民政府や利用したことのあるプラットフォームから様々な情報が届いています。Wechat でも登録している公式アカウントから毎日のように何かしらの更新があり、多くの情報が手に入る事により、隔離・行動規制管理が成り立っているのではないのでしょうか。

この非常事態が終息するまでに、企業の生き残りをかけてオンラインサービスがどこまで発達するのか？また終息後も引き続き一般化するオンラインサービスが生まれ、人々の生活に浸透していくのではないかと思います。